

No.2718

日本と東南アジアの防災協力：国際緊急援助の送り出しと受け入れにかかる
多国間枠組みと国内調整の課題

同志社大学政策学部 助教
木場 紗綾

本研究は、アジア太平洋地域で起こりうる大規模災害に備えた日本と東南アジアと間の防災協力の制度的枠組みの課題と展望を、多様なアクターとの議論を通じて明らかにすることを目的とする。

ASEAN 拡大防衛大臣会合（ADMM プラス）などの枠組みの中ではすでに、軍組織が他国で災害救援に従事する際の具体的な課題が提示されつつある。しかし、外務省や各国議会、研究者、国際機関や NGO のような人道支援コミュニティに携わる文民の側からの意見を踏まえた政策的議論は限定的である。本研究では、東南アジアの各国の事情、文民組織や国際人道支援コミュニティからの視点を取り入れ、包括的な観点から国際防災協力の枠組みを論じることを目指す。今後の防災協力は、従来、外務省が主体となっていて行われてきた経済協力とどのような関係にあると位置づけるべきか。医療チームや消防などの文民政府組織と軍組織の間の調整はどうあるべきか。歴史的に軍が強大なアセットと政治力を有し災害救援に重要な役割を果たしてきた東南アジアの国々との協力の際し、日本が留意すべき点は何か。

本研究はこうした問題意識をもとに、日本、タイ、フィリピン、インドネシア、ベトナムの 5 ヶ国において、国防省、外務省、シンクタンク、研究者との共同調査を実施し、国際緊急援助の送り出し・受け入れにかかる制度的な課題に関し、文民と軍の双方の対話を通じた解決策を模索した。日本、フィリピン、タイの外務省と国防担当省庁に対して聞き取り調査を実施し、各国の国防関係のシンクタンクと本テーマに関して合同研究会を実施した。タイ国防戦略研究所では、日本の国際緊急援助隊の仕組みについて説明を行い、その内容は、同研究所が発行する 2015 年度の年鑑に掲載された。

本研究の成果の一部は、すでに複数の国際会議および学術論文を通じて発表しているほか、2017 年 7 月にミネルヴァ書房から刊行予定の『防災をめぐる国際協力のあり方』（五百旗頭真監修、片山裕編著）にも掲載される。